

令和元年度滝沢市の財務書類(概要版)

令和元年度滝沢市の財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位:百万円)

貸借対照表

◆ 資産		◆ 負債	
	65,349		20,226
(内訳)		(うち地方債)	
・有形固定資産	61,162		18,859
・無形固定資産	113		
・投資その他	1,370		
・流動資産	2,703		
(うち現金預金)	480		
		◆ 純資産	45,122
借方	65,349	貸方	65,349

資金収支計算書

・業務活動収支	731
・投資活動収支	△ 1,075
・財務活動収支	370
◆ 本年度資金収支額	26
・前年度末資金残高	437
◆ 本年度末資金残高(歳計現金)	463
・本年度末歳計外現金残高	17
・本年度末現金預金残高	480

純資産変動計算書

前年度末純資産高	46,268
・純行政コスト(△)	△ 17,483
・財源(税収等)	16,338
◆ 本年度差額	△ 1,145
・資産評価差額	△ 1
・無償所管換等	0
◆ 本年度純資産変動額	△ 1,145
本年度末純資産残高	45,122

行政コスト計算書

◆ 経常費用	18,117
(内訳)	
・業務費用	10,037
・移転費用	8,081
◆ 経常収益	633
純経常行政コスト	17,484
・臨時損失	0
・臨時利益	1
純行政コスト	17,483

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

● 令和元年度の概況

【貸借対照表】

資産65,349百万円に対して負債20,226百万円(対資産比31.0%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は45,122百万円(対資産比69.0%)となりました。

資産の内訳は、固定資産62,646百万円(対資産比95.9%)、流動資産2,703百万円(対資産比4.1%)で、インフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が34,397百万円と資産全体に対して52.6%を占めています。

負債の内訳は、固定負債18,736百万円(対負債比92.6%)、流動負債1,490百万円(対負債比7.4%)で、地方債が18,859百万円と負債全体に対して93.2%を占めています。

【行政コスト計算書】

経常費用18,117百万円に対して経常収益633百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは17,484百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは17,483百万円となりました。

【純資産変動計算書】

純行政コストから当年度の税収等10,947百万円及び国県等補助金5,392百万円を控除した本年度差額は1,145百万円のマイナスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は1,145百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は45,122百万円となりました。

【資金収支計算書】

業務活動収支は731百万円の黒字、投資活動収支は1,075百万円の赤字、財務活動収支は370百万円の黒字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は26百万円の黒字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)437百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は463百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は480百万円となりました。

令和元年度滝沢市の財務書類 (対前年度増減額)

(単位:百万円)

貸借対照表

◆ 資産		◆ 負債	
	△ 841		304
(内訳)		(うち地方債)	
・有形固定資産	△ 1,129		370
・無形固定資産	112		
・投資その他	35		
・流動資産	140		
(うち現金預金)	23		
		◆ 純資産	△ 1,146
借方	△ 841	貸方	△ 841

資金収支計算書

・業務活動収支	△ 276
・投資活動収支	1,284
・財務活動収支	△ 947
◆ 本年度資金収支額	61
・前年度末資金残高	△ 35
◆ 本年度末資金残高(歳計現金)	26
・本年度末歳計外現金残高	△ 3
・本年度末現金預金残高	23

純資産変動計算書

前年度末純資産高	668
・純行政コスト(△)	△ 1,599
・財源(税収等)	△ 66
◆ 本年度差額	△ 1,665
・資産評価差額	0
・無償所管換等	△ 148
◆ 本年度純資産変動額	△ 1,813
本年度末純資産残高	△ 1,146

行政コスト計算書

◆ 経常費用	1,164
(内訳)	
・業務費用	407
・移転費用	758
◆ 経常収益	△ 442
純経常行政コスト	1,606
・臨時損失	△ 21
・臨時利益	△ 14
純行政コスト	1,599

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

● 令和元年度の概況(対前年度増減額)

【貸借対照表】

前年度に対して、資産は841百万円減少(△1.3%)し、負債は304百万円増加(+1.5%)し、結果として資産から負債を差し引いた純資産は1,146百万円減少(△2.5%)しました。

資産では、事業用資産の建物及びインフラ資産の工作物の減価償却等により固定資産は981百万円減少(△1.5%)し、財政調整基金の増加等により流動資産は140百万円増加(+5.5%)しました。

負債では、地方債の増加等により固定負債は289百万円増加(+1.6%)し、1年内償還予定地方債の増加等により流動負債は15百万円増加(+1.0%)しました。

【行政コスト計算書】

前年度に対して、経常費用は1,164百万円増加(+6.9%)した一方、経常収益は442百万円減少(△41.1%)した結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,606百万円増加(+10.1%)しました。また、純行政コストは1,599百万円増加(+10.1%)しました。

【純資産変動計算書】

前年度に対して、財源としての税収等は135百万円増加(+1.2%)した一方、純行政コストは1,599百万円増加(+10.1%)し、国県等補助金は200百万円減少(△3.6%)したこと等により、本年度純資産変動額は前年度が668百万円のプラスであったのに対して、令和元年度は1,145百万円のマイナスとなりました。(前年度との差額△1,813百万円)

【資金収支計算書】

前年度に対して、業務活動収支は276百万円のマイナス(△27.4%)、投資活動収支は1,284百万円のプラス(+54.4%)、財務活動収支は947百万円のマイナス(△71.9%)となった結果、本年度資金収支額は61百万円のプラス(+174.3%)となりました。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,646百万円	固定負債	18,736百万円
有形固定資産	61,162百万円	地方債	17,546百万円
事業用資産	26,590百万円	その他※2	1,190百万円
土地	7,678百万円	流動負債	1,490百万円
立竹木	2,102百万円	1年内償還予定地方債	1,313百万円
建物※1	15,111百万円	その他※2	176百万円
工作物※1	1,570百万円	負債合計	20,226百万円
その他※2	131百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	34,397百万円	固定資産等形成分	64,774百万円
土地	14,952百万円	余剰分(不足分)	△ 19,652百万円
建物※1	3百万円		
工作物※1	19,162百万円		
その他※2	281百万円		
物品※1	175百万円		
無形固定資産	113百万円		
投資その他の資産	1,370百万円		
うち基金	160百万円		
流動資産	2,703百万円		
うち現金預金	480百万円		
うち財政調整基金	1,486百万円		
うち減債基金	643百万円		
資産合計	65,349百万円	純資産合計	45,122百万円
		負債及び純資産合計	65,349百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

・インフラ資産

道路、公園(有形固定資産)

・(50万円以上の)物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

科目	金額
経常費用	18,117百万円
業務費用	10,037百万円
人件費	2,324百万円
職員給与費	1,812百万円
賞与等引当金繰入額	158百万円
退職手当引当金繰入額	0百万円
その他	354百万円
物件費等	7,487百万円
物件費	4,932百万円
維持補修費	156百万円
減価償却費	2,398百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	226百万円
支払利息	81百万円
徴収不能引当金繰入額	1百万円
その他	144百万円
移転費用	8,081百万円
補助金等	3,815百万円
社会保障給付	3,048百万円
他会計への繰出金	1,063百万円
その他	155百万円
経常収益	633百万円
使用料及び手数料	139百万円
その他	494百万円
純経常行政コスト	17,484百万円
臨時損失	0百万円
災害復旧事業費	0百万円
資産除売却損	0百万円
臨時利益	1百万円
資産売却益	0百万円
純行政コスト	17,483百万円

- ※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。
 ※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【経常費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。

【経常収益とは】

税収等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,268百万円	65,644百万円	△ 19,377百万円
純行政コスト(△)	△ 17,483百万円		△ 17,483百万円
財源	16,338百万円		16,338百万円
税収等	10,947百万円		10,947百万円
国県等補助金	5,392百万円		5,392百万円
本年度差額	△ 1,145百万円		△ 1,145百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 870百万円	870百万円
有形固定資産等の増加		1,382百万円	△ 1,382百万円
有形固定資産等の減少		△ 2,399百万円	2,399百万円
貸付金・基金等の増加		612百万円	△ 612百万円
貸付金・基金等の減少		△ 466百万円	466百万円
資産評価差額	△ 1百万円	△ 1百万円	
無償所管換等	0百万円	0百万円	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,145百万円	△ 870百万円	△ 275百万円
本年度末純資産残高	45,122百万円	64,774百万円	△ 19,652百万円

- ※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。
- ※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税収等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産の短期貸付金及び基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,716百万円
業務費用支出	7,635百万円
人件費支出	2,320百万円
物件費等支出	5,089百万円
支払利息支出	81百万円
その他の支出	145百万円
移転費用支出	8,081百万円
補助金等支出	3,815百万円
社会保障給付支出	3,048百万円
他会計への繰出支出	1,063百万円
その他の支出	155百万円
業務収入	16,445百万円
税収等収入	10,951百万円
国県等補助金収入	4,926百万円
使用料及び手数料収入	139百万円
その他の収入	429百万円
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2百万円
業務活動収支	731百万円
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,060百万円
公共施設等整備費支出	1,382百万円
基金積立金支出	561百万円
投資及び出資金支出	20百万円
貸付金支出	96百万円
その他の支出	-

科目	金額
投資活動収入	985百万円
国県等補助金収入	465百万円
基金取崩収入	424百万円
貸付金元金回収収入	96百万円
資産売却収入	1百万円
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,075百万円
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,299百万円
地方債償還支出	1,299百万円
その他の支出	-
財務活動収入	1,669百万円
地方債発行収入	1,669百万円
その他の収入	-
財務活動収支	370百万円
本年度資金収支額	26百万円
前年度末資金残高	437百万円
-	-
本年度末資金残高	463百万円

前年度末歳計外現金残高	20百万円
本年度歳計外現金増減額	△ 3百万円
本年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度末現金預金残高	480百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読み取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

令和元年度財務書類の分析指標(財務指標)

現在、財務書類の分析指標(財務指標)としては、次のようなものが有用とされています。
財務指標の分析内容について、詳しくは「令和元年度滝沢市財務書類について」をご覧ください。

※括弧書きの値は前年度との差

資産形成度

…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

○ 住民一人当たり資産額 1,179千円 (前年度) 1,197千円 (△ 18千円)

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

○ 歳入額対資産比率 3.3年 (前年度) 3.2年 (0.1年)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

○ 有形固定資産減価償却率 66.6% (前年度) 65.3% (1.3ポイント)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

経年比較をすることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考となります。

区 分	今年度	前年度	前年度との差
生活インフラ・国土保全	56.9%	57.7%	△ 0.8ポイント
教育	22.5%	21.6%	0.9ポイント
福祉	1.7%	1.7%	0.0ポイント
環境衛生	0.3%	0.3%	0.0ポイント
産業振興	5.6%	5.7%	△ 0.1ポイント
消防	1.8%	1.7%	0.1ポイント
総務	11.2%	11.3%	△ 0.1ポイント
全体	100.0%	100.0%	

世代間公平性

…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

○ 純資産比率 69.0% (前年度) 69.9% (△ 0.9ポイント)

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

○ 将来世代負担比率 17.5% (前年度) 16.4% (1.1ポイント)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

持続可能性・・・財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)

○ 住民一人当たり負債額 365千円 (前年度) 360千円 (5千円)

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
△ 126.3百万円 (前年度) △ 1,113.3百万円 (987.0百万円)

資金収支計算書上の支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

効率性・・・行政サービスは効率的に提供されているか

○ 住民一人当たり行政コスト 315千円 (前年度) 287千円 (28千円)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

自律性・・・歳入はどのくらい税收等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

○ 受益者負担率 3.5% (前年度) 6.3% (△ 2.8ポイント)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。